

樺太、千島交換条約に関する歴史的展開

三 浦 信 行

明治政府が徳川幕府から相続した未解決な重要外交問題が二つあった。その一は安政年間に結ばれた不平等条約の改正問題であり、その二は樺太問題であった。しかし日本の樺太に対する伝統的根柢方針は全島に対する領有権の主張であった。明治政府は明治元年（一八六八年）箱館奉行を箱館府と改め清水谷公考を総督に任じ、樺太に関する一切の事務は別に公議所を設け旧幕府時代から樺太在勤の岡本監輔に一任した。明治二年箱館府を廃して北海道開拓使を設け、北蝦夷を樺太と改称してその管轄下においたが、翌三年独立の樺太開拓使を設け、黒田清隆が初代の開拓使に任命された。

清水谷総督は徳川の残党が五稜廊に立籠って明治政府に反抗した際、かれらが南下をつづけつつあるロシアの援助を受けることをおそれ、北地警備の増強を政府に建言した。政府は明治二年ロシアが函泊に兵舎を建造し兵員を送るや、樺太の開拓と警備の強化を急ぐと同時に、ロシアに対しては事前の発生を防ぐよう努めた。

明治二年八月九日政府は岩倉大納言、沢外務卿、寺島外務大輔、大隅大蔵大輔列席の上で、ロシア南下の形勢に関心をもち、ロシアの動静に関する情報を日本に提供するのみならず、時には忠告をも与える英国公使パークスの質問に対し、樺太に関しては（一）先づ開拓を進め、ロシア兵千二百に対し差当り五百乃至七百を送り、更に官吏と移住

民千四、五百送ること、（二）境界はそのままになっているが、小出大和守の交渉に基く「雑居制度」は弊害があるので、ロシア政府と再交渉の方針だと答えた。この交渉再開に関しては後述のごとく政府はアメリカに斡旋を依頼した。

明治二年一〇月二日函泊のロシア軍隊長プレラドヴィチ中佐は岡本開拓判官に対し、前年久春古丹に来航したアメリカ帆船の船員たちは、日露戦争説を流布させる由だが、そんなウワサの根拠ないことを、東京政府に伝達されたいと申し入れた。同年一二月一日アメリカ公使ディロングは外務卿に対し、最近日本が北方に送った遠征隊は、樺太南岩のロシア軍に対する抗敵行為の準備だとの情報があるが真否を知りたいと申込んだ。これに対し政府は外国船をもって北方へ送った人達は、開拓民とその保護に当る官吏であって、兵士は送っていない。軍艦も箱館以北には赴かない。ロシアとの戦争説は訛伝だと答えた。

樺太に視察出張した丸山外務大丞は、明治二年九月二二日久春古丹に到着、翌年七月帰京し、報告とともに次の意見書を提出した。

一、樺太の風土は予想外に好く開拓に適している。

一、ロシアが樺太の経営に力を尽すのはヨーロッパにおける発展を英仏のため阻止されたので、東方と南方に向ったためだ。故にロシアは樺太千島に地歩を確立した上は、南下して北海道や日本本土に迫り、また朝鮮、中国、印度を併合せんとするものであることは、一八六一年の対島占領事件をもって見るも明らかだから、樺太の開拓経営は重大性をもつ。

一、樺太における境界を正せば、地を割いてロシアに与えることになり、雑居のままにおくことは、かれをして

勝手に振舞わしめることになり、現地における交渉は条理のみ立つも、いわゆるノレンに腕押の姿だ。

一、当面の急務としては、工匠はもちろん降伏人（五稜廊戦争の幕府軍）、乞食、捨児、僧侶のごとき、内地に不用の者をも、樺太に遷移して、ロシア人を圧制し、ロシア人をして自ら退くようにすることが必要だ。

一、西洋人を雇用して戸籍税法を整える必要がある。

一、樺太警備策としては、先づ北海道の開拓と警備の充実を行い、箱館府を地方の中心地たる石狩に移し、強大藩をして鎮守せしめ、また樺太においては外務と開拓の両機関を合併して、静河（敷香）に陸奥鎮守府を移し、これを総括せしめ、諸郡に郡令をおき、また奥羽の降伏人を農兵に取立て、軍団においてこれが給養のため、奥羽に十萬石相当の地を付属せしめ、汽船三隻を運送船とすることが必要だ。

丸山と前後して樺太に視察旅行した外務権大録宮本頼三は、政府への復命書において、先づ雑居制度を改め国境を画定しなければ開拓の功は期し難い。しかるにロシア側は人員を増大し、力を用い、器機を備え、ますます勢力を増強しつつある。日本側は氣候風土の善い内地からの移住民をうることは困難であって、しかも現在各藩とも財力乏しく、これに力を用いることができない。よって当今十全の策は、樺太中央の山河その他境界分割に適する地を選び、境界を厳定することだが、もしこの提案にロシア側が応じないときは、英仏の世論を喚起すべきであると建言した。

外務省お雇いのフランス人モンブラン伯爵は、明治二年十一月一三日沢外務卿に対し、樺太におけるロシア側の軍備状況は、朝鮮から日本まで侵略する意図あるものだ。これは日本のみならず、ヨーロッパ各国にも重大な関係があるから、日本政府は英仏両国政府に交渉して、両国政府からロシア政府に対し、国際公法によって議論を起す外ない、一面日本は軍備の増強を行い、これに備える必要がある。それがためには先づ工兵と砲兵隊を組織し、樺太を取

戻す準備を用意しなければならぬと建言した。

ロシアの南方進出に最も関心をもったのはイギリスである。極東におけるイギリスの外交官たちは、北東アジアにおけるロシアの動きに関する精確な情報の収集に全力を尽した。一八六一年対島を占領したロシアが、対島から撤退したのは、一にイギリス艦隊の存在とイギリス政府の抗議とのためであった。ロシアの膨張に対するイギリスの不安の根拠に関し、対島占領当時の英国公使オールコックは次のごとく書を残している。

もし他のヨーロッパ諸国が極東から撤退すれば、日本が遠からずロシア帝国の一部になることは殆んど疑いありえない。ある一国の領土が誘惑になるほど隣接する場合、いかにその国の弱体性を利用するかを知る政府にとって、その近接性そのもののみで危険の源泉になる。日本の近海に強力な海軍力を保有するロシア政府は、他のヨーロッパ諸国よりも、ロシアをより尊敬せしめ、より恐怖せしめている。ロシアが朝鮮と日本とを領有することになれば、オーストラリアの沿岸からアメリカの沿岸に至るイギリスの通商に対し、攻撃の手段が提供されることになる。これはイギリスにとって日本の近海におけるいかなる併合または征服の問題も、急迫かつ重大な利害関係をもたらす理由になる。日本の近海こそ世界をめぐるイギリス帝国の連鎖を完成する唯一の接点である。

パークス公使も同一の不安をいだき、樺太におけるロシア人の移住地、ロシア軍の動静、大砲の所在地その他の情報を提供することによって、活発に日本政府を援助した。一方日本政府を絶えずパークス公使に日本の拓殖計画を通報した。しかしパークスは明治二年（一八六九年）九月一六日、日本政府に次のごとき悲観的見解を伝えたとある。

北海道の北にある樺太に極めて重大な問題が起った。日本政府が慎重にこの問題を処理しなければ、日本とロ

シアとの関係が断絶するかも知れない。そうなれば日本は破られるであろう。ロシアは樺太の南端に千二百の軍隊を集結している。その目的は私の見るところでは、日本がもし機会を与えれば、北海道を奪取するにある。北海道を失うことは日本にとって極めて甚大な損失であり、ロシアにとっては偉大な利得である。私は日本政府に對し疑わしい権利しかもっていない。日本は数年以前の弱い瞬間、ロシアと樺太の共同占領に合意したが、これはもちろんロシアが樺太全島を領有することを意味する。これは避けられないことと思うが、北海道は救いうるかも知れない。

しかし、日本政府はパークスの見解にはしたがわなかった。ロシアとの了解に達するため、あらゆる可能な手段を尽さんと試みた。明治二年（一八六九年）ロシアは駐日ロシア公使を経由して日本との公使の交換を申出た。この年一〇月アメリカ前國務長官シュワードが日本を訪問したので日本政府はかれに接触し、国境問題に関しアメリカが日露間の仲介者として行動することを求めた。最近アラスカをロシアから買取ったシュワードは、日本も同様な方法で樺太に対するロシアの権利を買取るのが最善の方法だと提議した。

実はその七ヶ月以前、明治二年三月四日外務省において寺島外務大輔、大隅大蔵大輔、伊藤大蔵小輔とアメリカ公使ディロングとが会談した結果、日露間にはまだ公使の交換がないので、日本政府から正式にアメリカ政府に樺太問題の調停を要請することに決定した。日本政府はこの要請を行うに当り、一八五八年の日米友好通商条約第二条に「アメリカ大統領は日本政府の要請に基き、日本政府とヨーロッパのいずれかの国との間に発生することあるべき紛争事件に對し、友好的調停者として行動する。」とある規定を援用したが、同条の援用には日露間に「紛争」または「誤解」の存在すること、それがいかにして発生したかの原因とを立証する必要があるとのディロング公使の見解に

より要請文から削除することになり、調停に対する日本側の条件として次の四ヶ条を提出した。

一 日露間の国境は北緯五〇度とすること。

二 久春古丹は日本の他の開港場と同様に開港場たること。

三 現在北緯五〇度以南の地域に在住するロシア人は、そのまま在住が許される、但し日本政府に税金を支払うことを条件とする。右国境線以北に在住する日本人にも同一の待遇が与えられること。

四 久春古丹の防衛は日本政府に一任される。

日本政府は調停依頼に関する事務を処理するため森少弁務使をアメリカに派遣することを決定し、またアメリカ政府の希望により樺太に関する調査書類を送付した。しかるにアメリカ政府から回答未着以前に、北京駐在のロシア代理公使エージン・ビュツォフが東京に現われた。

明治三年（一八七〇年）一二月二四日東京のドイツ公使館で副島参議および寺島外務大輔と会見したビュツォフは、日本駐在の公使でないから決定的な話はできないが、樺太境界の件は日露間に条約のあることから、直接ロシアと交渉され、アメリカに相談しないがよいとの見解を明かにした。日本は直ちにこの見解にしたがってアメリカへの調停要請を取消した。この会談で日本側から「ロシアは大国、日本は小国、広大な領土をもつロシアにとって樺太は九牛の一毛なので、大きな利益もあるまい。天然の境界をもって国境を定めるとすれば、アムール河の河口をもつてし、樺太全島を日本領とせば日本の人心も安堵し、ロシアを徳とする」と探りを入れたところ、ビュツォフから「それは樺太全島の領有を主張するのか」と反問するとともに、「全島を日本領とすれば、日本はいかなる代償を提供するのか」と尋ねこれで会談は終わった。

明治四年（一八七一年）八月箱館のロシア領事はビュツォフが日本駐在の代理公使に任命され、同時に日露間の国境問題を交渉する全権委員を兼任するとの、ロシア外務大臣代理の書簡（露暦六月八日付）を沢外務卿に送致した。岩倉外務卿が日本も先人の例を考慮し、公使を任命して露都に送ることを建議したのはこの当時のことであった。

ビュツォフ代理公使の着任を迎えて、副島外務卿との間に樺太境界問題の交渉が行われたのは、明治五年（一八七二年）五月から六月の間であった。この交渉でロシア側はこれまでの主張を固持し、島上に境界を画することには同意せず、全島をロシアが買取ることも一方法だが、それにはロシア政府に所要の資金調達が困難だとのべた。そこで副島は逆に日本が樺太に対するロシアの権利を買取ることを考え、大隅大蔵卿に二百万円の支出が可能かと尋ねたところ、大隅が喜んでその資金支出に同意したので、副島はこの買収案をビュツォフに提議したところ、かれはそんな取引をする権限が与えられていないから本国政府に請訓すると答え、交渉は一時中止された。

丁度その頃（一八七二年九月）駐日フランス代理公使は日本政府に対し、駐露フランス大使からの報告として、ロシアの政府および宮廷においては、樺太は日露両国に紛争を引起し、両国の親善関係のみならず、大国としてのロシアの面目にもかかわり、かつ経費を節減しうるから、むしろこれを放棄して全島を日本に与うべきだとの論があると内報してきた。

明治六年（一八七三年）初めビュツォフが、本国政府からの回訓に接したというので交渉を再開したところ、かれは副島外務卿に対し樺太はロシアにおいて罪人の流刑地として必要だから、日本に売渡すことはできないこと、日本の政府部内には樺太放棄論（黒田清隆の建議など）が唱えられ、樺太保有論の主張者は副島外務卿のみだとのべた。

これに対し副島はフランスから聞くところによるとロシアにも樺太放棄論があると反駁し、更にロシア側は島上に境界も分たず、また全島の売却にも応じないのは、つまりロシアは樺太を徒手で奪取せんとする意図かと詰問したところ、ビュツォフは日本が樺太全島をロシアに与えれば、ロシア政府は日本政府または人民に対し、右に相当する利益を与える。そのため両国間に条約を結ぶことができると答えた。そこで日本に与える利益または条約の議論に移ったが遂に妥結に至らなかった。

しかるに副島外務卿が全権大使として中国に差遣（中国皇帝の婚賀と台湾事件の交渉）されることになったので、日本政府は外務卿代理との交渉継続を希望したが、ビュツォフは折角兩人の間に開始された交渉だから副島外務卿の帰朝まで待ちたいと同意しなかった。

ここで樺太放棄論の急先鋒たる黒田清隆の立場に言及する必要がある。黒田は明治三年（一八七〇年）六月樺太開拓使に任命され、現地を巡寧して九月帰京し、樺太よりも北海道の開拓を急務とする意見書を政府に提出し樺太の共同占領下では日露間の平和維持は、今後数年以上は不可能だから、遠方の樺太を保持せんがため、近い北海道を危険にさらすのは拙策だとし、樺太問題に対する三策をあげた。第一の最善政策は樺太を放棄することで、理由は無益の土地に努力を払うことは無益だからだ。第二は中道政策で国境線を設け共同占領を廃止することだ。第三は共同占領を継続して最後には放棄に終るという最も望ましくない政策だが、今急いで樺太を放棄するに忍びないから、暫く実際にこれを試みたいと結んでいる。

その後黒田はアメリカに赴き、明治四年帰朝し、鋭意北辺の開拓に当り、明治六年再び政府に建白書を提出し、樺太統治の困難にして、成算なき事情をのべ、楠溪から敷香に至る九四里、鵜城に至る一二六里の間に、人口僅かに

三、〇七三人、うちアイヌ二、一二四人で、明治五年の歳出は金六万円、米五千石を要し、土地礪确、氣候寒烈で栽培に適せず漁獵の収益も従業者に衣食を供給するに足らず、石炭の採掘もその費用を償うに能わず、故に巨額の経費をもつてするも、人民は自立の産を成す能わず、すなわち力を無用の地に用いるは益なきのみならず、その害を生ずることは必然だ。

故に樺太はこれを放棄し、そこに用いる力を移して、速かに北海道を經營すること、今日開拓の一大急務だとし、ロシアがアラスカを売却した先例を引用し、名も棄て実に就く英断あらんことを望むとあった。

政府は外に対しては台湾事件、征韓論をもち、内には財政逼迫など重大問題をかかえていたので、遂に明治六年黒田の建策を容れ、ロシアとの紛争を断ち北辺の安全を期するため、樺太放棄に踏み切ったのである。

副島の帰朝を待っている間にビュッオフは中国に転任を命じられたが、赴任を延期して交渉を継続せんとしたけれども、今度は副島が征韓論のため辞職したので、新たに外務卿に就任した寺島からビュッオフに出発の延期を要請したところ、交渉がまとまる見込みが確かなれば延期してもよいが日本側の都合のみを待つのでは延期不可能だと答え、明治六年一二月初め日本を去って中国に赴任し、東京での交渉は打切りになった。

日本政府は明治六年樺太に起った、日本人に対するロシア人の殺人事件と放火事件を重大視し、黒田の建言を容れ、台湾と朝鮮との問題に先だち、樺太問題を解決することとし予めロシア政府に打合わすこともせず、一方的に露都でこの交渉を行うことを決定し、明治七年（一八七四年）一月一八日榎本武揚を海軍中将に任じ、駐露公使を命じた。この人選は黒田清隆と大久保利通との推薦による、榎本公使の赴任に当り政府は同年三月五日次の訓令を与えた。

一、雑居制度（共同占領）を廃し、日露間に境界を定めること。

二、日本は樺太の半分、すなわち西は鵜城東は敷香に至る線以南は、現に日本が官吏を派して支配を行っているのだから、もし全島をロシアの領土となすにおいては、ロシアは右に釣合う領土を日本に譲ること。

三、ウルップ島よりカムチャッカに連なる千島諸島をもって、樺太の代地として日本が受取ること。

四、各地居住の日本人が引き払うと否とは各自の希望に従うこと。

五、現在日本人の居住する各地において、ロシア政府は日本人が生計を営むため、従来通り地税を納付することなく、かつ一切の商品は輸出入とも無税たること。

六、楠溪（久春古丹）に日本の領事館をおくことを約束する。

七、ロシアはアニワ湾、ウラジオストック、ポシエト、ペトロパウロスクの四ヶ所を日本商人の貿易場に供すること。

八、満州（沿海州）海岸において、日本人は捕鯨をなしうること。

九、樺太における日本の官私の建物その他の不動産は、日本人引払いの際、ロシアをして相当の代価をもって買取らせること。

一〇、千島諸島におけるロシア側の財産も同様に日本がこれを買取ること。

一一、千島諸島と樺太に在住するアイヌが日露各政府所領の土地に転任するか否かは、かれらの希望に任ずること。

一二、各人民ともこれまで在住する土地を引払うことを望まずして、依然その土地において生計を営むことを願出

たときはその政府はこれを拒むことなし。ただその人民は新領土の国法によって支配されその人民の苦情は、旧領主政府において関係することなし。但し予め次の件を約束しておくこと。

(イ)、従来その土地において漁業、狩猟を営んで来た両国民（他の外国人を除く）は、その土地、建物の私有をつづけ、それに関連する一切の税金、所産の食物、器具の輸出入税、島内陸運税を要求されない。

(ロ)、本条約実施前から在住する人民、各政府から私有を許された土地、並に多少とも手を下した土地は、漁場、牧場、畑地、山林とも永世無税とすること。

(ハ)、家屋、器具、燃料のためにする材木は無税、かつ付近の土地から伐採が許される。

(ニ)、既に発見した確証ある鉱山は無税で採掘が許される。樺太には日本人が発見した炭坑が六ヶ所と銅山が一ヶ所ある。

この訓令に現われた日本政府の方針は、ロシアの領土たる千島諸島の「全部」と樺太とを交換せんとするものだが、かかる交換思想は既に七年以前、千島の「一部」と樺太を交換せんとする提案がストレモウホフから小出使節に出されている。今回の日本案はその拡大に外ならない。その中間に樺太買収論が副島、ビュツォフ会談で双方から持出されたが、そのまま立消になっている。

露都に着任した榎本公使は明治七年（一八七四年）六月二〇日ロシア外務省アジア局長ストレモウホフを往訪して、樺太問題の交渉に関する下相談を行わんとしたところ、同局長によるとこの問題に関しては、日露双方申合せの上、ロシアからビュツォフを全権に任命して東京で交渉せしめたが、副島外務卿の中国訪問と次いで、寺島新外務卿とはなんら交渉できずして、ビュツォフは日本を去ったのである。そこでロシアは樺太国境に関する交渉の全権委任

状を新任駐日公使、チャールズ・スツループに送付したのである。しかる今や日本政府は事前にロシア政府に相談もせず、再び使節をロシアに派遣したことは極めて不愉快である。おそらくロシア皇帝も露都における交渉には同意されないと考えるが、暫く待つてくれと不平をのべた。

榎本はビュッソフに確答を与えなかった事情、自分に交渉を命じられたわけを説明し、交渉の方法に対する私案などをのべたところ、局長はあなたとの談判を拒否するというわけではないが、一応皇帝に奏聞した上かれこれ研究してスツループへの訓令も変更しなければならぬと答えた。

榎本は東京政府に在京ロシア公使からの申出に対し、どんな政府の決定を与えたかを問合せたところ、政府は露都において「大綱」を商議し、細目の交渉は東京で行いたい、とロシア公使に約束したとの回訓があった。

一八七四年八月二〇日榎本公使はアジア局次長オステンザッケンに対し、自分は樺太境界問題に関する条約の締結と、同島における日露間に起った不祥事件の解決とに関し、ロシア政府と交渉する全権を委任状を帯有することを明かにし、この際両国の交誼増進を妨げる障礙物を除去するための手段は同島の境界問題を解決するにあるとのべた。

しかるに本件の交渉はロシア側の都合により容易に開始の運びに至らなかった。榎本はアジア局長と数回会談を重ねた末、同年十一月一四日、樺太における争闘殺人などの不祥事件を確定するがためには、雑居制度を廃し境界を確定する必要を申入れたところ、局長は樺太はロシア人の流刑地として好適な場所なので、同島全部をこれに充当せんとしている。決して領土拡張の目的ではない。

たとえば島内に境界を設けても、罪人たちは逃亡越境して悪事を働くだろうし、かくして両国間の国交は依然として阻害されるのだから、他の代償を払って樺太全島を領有したいと声明した。榎本からこの主張を弁駁したところ、局

長は島上の境界に関する交渉には、駐日ロシア公使も、自分も権限を与えられていないと拒否した。

しかるに明治八年（一八七五年）一月二日ロシア側からゴルチャコフ首相兼外相の命だとして、先づ樺太島に対する代償の土地について交渉し、島上に境界を設ける件は万やむをえない手段としたい。もし榎本公使が代地交渉に関する全権委任状をもたないならば、新にその委任状をうけられたい。ロシア政府としては樺太島の代物として「幌筵、温称古丹の中間にあるアンフィリット海峡以南の諸島」を日本に譲りたいと提議した。

これに対し榎本はこの提議を日本政府に伝達することを約束するとともに、かれ自身の個人提案として、千島列島全部の外に、ロシアの軍艦を日本に譲渡されたい。軍艦の数は樺太の値段によって決定するのが至当だとのべた。

一八六五年三月四日榎本公使は訓令に基づきストレモウホフ局長に日本側の提案を文書に認めて提出した。それは榎本が赴任前に日本政府から受けた訓令と同一のものであった。これに対するロシア政府の回答が三月二四日次のごとく行われた。

一、樺太と全千島列島との交渉を受諾する。

二、樺太における日本財産の買上も受諾する。価格は合同委員会で交渉する。

三、樺太在住の日本人に特殊権利を与える要求は拒否する。理由はロシア人民に与えない特権を外国人に与えないからだ。しかし現在ロシア人民は税金を免除されている。

四、アイヌに対しては市民権の選択期間を三年に限ること。

五、漁業は日本経済に不可欠な食料の相当数量を生産するから、久春古丹を一〇年間すべての商品に対し無税とする。

六、朝鮮からカムチャッカに至る地域に数個の港を開き、そこに日本の領事館を設けんとする日本側の提案に対し、ロシア側は日本に最恵国待遇を与えることに同意したは、領事館の設置には同意しなかった。理由はロシアがこの地域にイギリスの領事館をさけたいので、先例をつくりたくなかったからだ、しかし商務官の駐在には異存なかった。また「領海内」における捕鯨も同一理由で拒否された。すなわちイギリス人やアメリカ人に与えない特権を、日本人にのみ与えるからだ。

日本政府は榎本に対し樺太に残留する日本人のため特殊な権利と、樺太に領事館を開設とを強く主張するよう訓令したが、ロシア側では既に認可を受けている現在の住民の残期を保障することを約し、久春古丹に領事館の開設に同意するとともに、その他の問題は樺太の実情を調査した上、東京において日本の外務卿とロシア公使との間で解決することとし、一八七五年五月七日ゴルチャコフと榎本公使との間に、七ヶ条から成る千島・樺太交換条約が調印された。この条約は八カ条をもって構成され、更に四カ条から成る宣言が付属されている。

一八七五年の交換条約は「日本人の所有品たる樺太が、それ以前ロシアに侵触された千島と交換で奪われた」と非難された。日本人は樺太に対する歴史的権利、フボストクの全然理由なき略奪と破壊、ムラビーエフの高压的要求を忘れていなかった。三〇年後の日露戦争で樺太の南半を奪還し、更に二〇年後のニコラエウスク虐殺事件の保障として樺太北半を占領し、その間数回にわたって樺太北半の買収を試みた。しかるに形勢は逆転して第二回日露戦争では、「ヤルタ協定」なるものを理由に、樺太も千島もロシア人の占領下におかれ、今日なお日露間には平和条約が結ばれていない。ここに記憶すべき交換条約の関係条文を想定したい。

樺太、千島交換条約書（一八七五年五月七日）

第一条、日本国皇帝陛下は陛下並にその後継者のため、陛下が現実に所有する樺太島の領土の一部を、その所有から発生する主権に基く一切の権利とともに、全ロシア皇帝陛下に譲渡する。それがため今後その樺太島全部は不可分的にロシア帝国に所属し、ロシア帝国と日本帝国との境界は、ラ・ベルーズ海峡を通過する海上にある。

第二条、全ロシア皇帝陛下は陛下並にその後継者のため、第一条にかかげる樺太島に対する権利が、ロシアに譲渡されたことと交換に、陛下が現実に所有する千島列島の一グループを、その所有から発生する主権に基く一切の権利とともに、日本国皇帝陛下に譲渡する。それがため今後千島その千島のグループは日本帝国に所属する。そのグループは下記の一八島を含む。すなわち第一シュムシュ、第二アライド、第三パラムシロ、第四マカンス、第五オネコタン、第六ハリムコタン、第七エカルマ、第八シャスコタン、第九ムシル、第十ライコケ、第十一マツア、第十二ラスツア、第十三スレドネワとウシシル、第十四ケトイ、第十五シムシル、第十六プロトン、第十七チェルポイとプラト・チェルポエフ、第十八ウルップがそれである。それがためロシア帝国と日本帝国との境界は、カムチャッカ半島のロパトカ岬とシュムシュ島との間にある海峡を通過する海上にある。

第三条、前条にかかげる領土の相互引渡は本条約の批准書交換の直後に行われ、右の領土は所有権取得の日から収入とともに新所有主に移る。しかし相互の譲渡は直接所有権とともに批准書交換の日から完全かつ絶対とみなされる、公式の引渡しは各締約国の任命した一名または数名をもって構成する混合委員会によって実施される。

第四条、第一条および第二条によって、相互に譲渡された領土には、すべての公共の土地、未占有の土地、すべての公共建造物、要塞、兵舎、その他私有に属せざる建物に対する所有権が含まれる。しかし現実に各自の政府に属する建造物と動産とは、第三条所載の委員会によって、検証されその評価を調査する。評価額はその領土を入

手した政府が、これを支払う。

第五条、一方が他方に譲渡した土地の住民、すなわちロシア人と日本人とは、かれらの国籍を保持し、各自の国に帰還することが留保されている。しかしもしかれらが、割譲地に留まることを選んだ場合、かれらはその国の国民と同一地歩の下に、生業を営み、財産権および信教の自由を行使する上において保護される。但しその領土の所有権が移った国の法と管轄権とに服することを条件とする。

第六条、全ロシア皇帝は樺太島を割譲されたことに伴う利益を考慮して次の事項を許与する。

一、日本の船舶に対しコルサコフ港（久春古丹）に出入する権利を与える。しかも本条約の批准書交換の日から一〇年間、港税および関税を免除する。一〇年の期間終了後にも、この免除が継続されるか、停止されるかは、皇帝陛下に依存する。その他皇帝陛下は日本政府にコルサコフに領事事務官をおく権利を認める。

二、日本の船舶と商人とに、オホーツク海の諸港とカムチャツカの諸港に航海と通商を許し、またこれらの海洋並に沿岸における漁業のため、ロシア帝国内において、最恵国の船舶および商人が享有すると、同一の権利と特権との享有を許す。

第七条、海軍中将榎本武揚の全権委任状が、まだ到着しないけれども、日本を発送したとの電報があるので、本条約の署名を延期しないことに合意され、全権委任状の交換式は、日本全権が入手してから行い、交換式の完成を立証するため、特別の議定書を作成することに約束された。

第八条、本条約は全ロシア国皇帝陛下並に日本国皇下の嘉納と批准をうけ、批准書は署名の日から六ヶ月以内またはできうる限り速かに、東京において交換される。右証拠として各全権委員は本条約に署名調印せり。原文二通

を作成す。

榎 本 武 揚

コ ル チ ャ コ フ

参考文献

- (1) 日露交渉史（外務省編集）
- (2) Peter Alexander Berton. The Russo-Japanese Boundary. 1850～1875. pp47～75.
- (3) 大日本外交文書（外務省編）
- (4) 樺太沿革史（樺太庁）